

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	198,001,847	182,166,529	15,835,318
未収金	23,305,634	38,145,424	△14,839,790
前払金	12,572,427	13,853,624	△1,281,197
貸付金	30,000,000	30,000,000	0
預け金	2,000,000	2,000,000	0
仮払金	1,818,667	754,600	1,064,067
流動資産合計	267,698,575	266,920,177	778,398
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	104,569,412	143,097,735	△38,528,323
向坊隆記念事業引当資産	42,882,210	47,579,625	△4,697,415
事務所移転費用引当資産	70,000,000	70,000,000	0
特定資産合計	217,451,622	260,677,360	△43,225,738
(3)その他固定資産			
建物付属設備	44,731,423	44,731,423	0
什器備品	4,520,754	10,104,860	△5,584,106
リース資産	39,353,570	42,805,570	△3,452,000
減価償却累計額	△74,849,669	△70,820,313	△4,029,356
電話加入権	493,875	493,875	0
ソフトウェア	670,000	0	670,000
敷金	67,334,732	67,694,732	△360,000
その他固定資産合計	82,254,685	95,010,147	△12,755,462
固定資産合計	319,706,307	375,687,507	△55,981,200
資産合計	587,404,882	642,607,684	△55,202,802
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,224,925	49,113,749	△7,888,824
前受会費	2,540,000	2,930,000	△390,000
前受金	1,631,000	1,847,000	△216,000
預り金	5,140,288	4,842,179	298,109
リース債務	3,903,369	7,723,659	△3,820,290
賞与引当金	30,200,000	31,200,000	△1,000,000
流動負債合計	84,639,582	97,656,587	△13,017,005
2. 固定負債			
リース債務	3,465,817	4,071,154	△605,337
退職給付引当金	104,569,412	143,097,735	△38,528,323
資産除去債務	20,520,000	20,520,000	0
固定負債合計	128,555,229	167,688,889	△39,133,660
負債合計	213,194,811	265,345,476	△52,150,665
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	42,882,210	47,579,625	△4,697,415
指定正味財産合計	42,882,210	47,579,625	△4,697,415
(うち特定資産への充当額)	(42,882,210)	(47,579,625)	(△4,697,415)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
正味財産合計	374,210,071	377,262,208	△3,052,137
負債及び正味財産合計	587,404,882	642,607,684	△55,202,802

正味財産増減計算書
2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	602,660,000	606,600,000	△ 3,940,000
事業収益	119,314,440	128,074,416	△ 8,759,976
受取寄付金	4,697,415	6,038,891	△ 1,341,476
雑収益	389,733	426,702	△ 36,969
経常収益計	727,061,588	741,140,009	△ 14,078,421
(2) 経常費用			
事業費	598,030,022	621,577,615	△ 23,547,593
役員報酬	11,645,000	15,840,000	△ 4,195,000
給料手当	200,792,458	199,834,305	958,153
臨時雇賃金	18,632,847	19,301,911	△ 669,064
退職給付費用	5,810,702	1,201,030	4,609,672
法定福利費	31,866,301	31,153,602	712,699
福利厚生費	3,719,940	3,267,571	452,369
会議費	37,071,873	38,745,476	△ 1,673,603
旅費交通費	35,586,489	42,027,899	△ 6,441,410
通信運搬費	4,466,666	8,152,053	△ 3,685,387
減価償却費	11,860,071	22,417,181	△ 10,557,110
消耗品費	5,578,333	3,666,779	1,911,554
リース料	2,534,156	2,773,565	△ 239,409
修繕費	59,700	0	59,700
印刷製本費	12,661,553	16,668,184	△ 4,006,631
図書資料費	3,184,402	3,946,757	△ 762,355
光熱水料費	1,134,254	862,838	271,416
賃借料	61,007,590	56,497,118	4,510,472
保険料	72,880	18,280	54,600
諸謝金	19,931,400	10,914,471	9,016,929
租税公課	16,699,064	16,066,373	632,691
諸会費	4,128,612	5,059,110	△ 930,498
支払負担金	17,129,632	12,157,409	4,972,223
支払寄付金	1,080,000	1,080,000	0
委託費	70,021,328	84,581,923	△ 14,560,595
雑費	21,354,771	25,343,780	△ 3,989,009

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	128,531,845	135,591,943	△ 7,060,098
役員報酬	11,645,000	15,840,000	△ 4,195,000
給料手当	55,515,426	57,897,586	△ 2,382,160
退職給付費用	2,540,015	696,344	1,843,671
法定福利費	11,417,800	11,419,576	△ 1,776
福利厚生費	1,594,251	1,400,387	193,864
会議費	1,219,557	1,231,798	△ 12,241
旅費交通費	7,537,869	7,376,466	161,403
通信運搬費	904,899	1,017,452	△ 112,553
減価償却費	5,082,884	9,607,362	△ 4,524,478
消耗品費	203,245	219,846	△ 16,601
印刷製本費	229,741	271,700	△ 41,959
図書資料費	11,667	0	11,667
光熱水料費	319,534	369,787	△ 50,253
賃借料	22,638,268	20,538,699	2,099,569
保険料	16,260	25,710	△ 9,450
諸謝金	1,176,764	1,387,225	△ 210,461
租税公課	4,496,802	4,388,346	108,456
諸会費	226,200	269,700	△ 43,500
支払寄付金	110,000	30,000	80,000
委託費	751,650	616,215	135,435
雑費	894,013	987,744	△ 93,731
経常費用計	726,561,867	757,169,558	△ 30,607,691
当期経常増減額	499,721	△ 16,029,549	16,529,270
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入益	1,130,833	0	1,130,833
その他収益	260,000	260,000	0
経常外収益計	1,390,833	260,000	1,130,833
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
その他費用	245,275	0	245,275
経常外費用計	245,276	0	245,276
当期経常外増減額	1,145,557	260,000	885,557
当期一般正味財産増減額	1,645,278	△ 15,769,549	17,414,827
一般正味財産期首残高	329,682,583	345,452,132	△ 15,769,549
一般正味財産期末残高	331,327,861	329,682,583	1,645,278
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 4,697,415	△ 6,038,891	1,341,476
当期指定正味財産増減額	△ 4,697,415	△ 6,038,891	1,341,476
指定正味財産期首残高	47,579,625	53,618,516	△ 6,038,891
指定正味財産期末残高	42,882,210	47,579,625	△ 4,697,415
III 正味財産期末残高	374,210,071	377,262,208	△ 3,052,137

○当年度において、一部費用の事業費及び管理費の按分比率の変更を実施。それに伴い、前年度においても当年度と同一の按分比率を用いて記載している。

＜参考＞

正味財産増減計算書
2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	602,660,000	606,600,000	△ 3,940,000
事業収益	119,314,440	128,074,416	△ 8,759,976
受取寄付金	4,697,415	6,038,891	△ 1,341,476
雑収益	389,733	426,702	△ 36,969
経常収益計	727,061,588	741,140,009	△ 14,078,421
(2) 経常費用			
事業費	598,030,022	621,577,615	△ 23,547,593
地域関連事業費	358,206,301	296,320,326	61,885,975
人材関連事業費	66,814,904	68,691,340	△ 1,876,436
国際関連事業費	72,760,473	86,433,388	△ 13,672,915
会員関連事業費	60,464,466	103,412,538	△ 42,948,072
活動基盤関連事業費	39,783,878	66,720,023	△ 26,936,145
管理費	128,531,845	135,591,943	△ 7,060,098
人件費	69,473,241	70,013,506	△ 540,265
役員関係費	16,311,272	20,762,908	△ 4,451,636
事務諸掛費	37,664,448	35,208,167	2,456,281
減価償却費	5,082,884	9,607,362	△ 4,524,478
経常費用計	726,561,867	757,169,558	△ 30,607,691
当期経常増減額	499,721	△ 16,029,549	16,529,270
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入益	1,130,833	0	1,130,833
その他収益	260,000	260,000	0
経常外収益計	1,390,833	260,000	1,130,833
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
その他費用	245,275	0	245,275
経常外費用計	245,276	0	245,276
当期経常外増減額	1,145,557	260,000	885,557
当期一般正味財産増減額	1,645,278	△ 15,769,549	17,414,827
一般正味財産期首残高	329,682,583	345,452,132	△ 15,769,549
一般正味財産期末残高	331,327,861	329,682,583	1,645,278
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 4,697,415	△ 6,038,891	1,341,476
当期指定正味財産増減額	△ 4,697,415	△ 6,038,891	1,341,476
指定正味財産期首残高	47,579,625	53,618,516	△ 6,038,891
指定正味財産期末残高	42,882,210	47,579,625	△ 4,697,415
III 正味財産期末残高	374,210,071	377,262,208	△ 3,052,137

○当年度において、一部費用の事業費及び管理費の按分比率の変更を実施。それに伴い、前年度においても当年度と同一の按分比率を用いて記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品・・・法人税法に規定する定率法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア・・・・・・・・・・見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・役員および職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・役員および職員の期末退職給与要支給額から中小企業退職金共済の退職金額を控除して計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	143,097,735	1,426,717	39,955,040	104,569,412
向坊隆記念事業引当資産	47,579,625	0	4,697,415	42,882,210
事務所移転費用引当資産	70,000,000	0	0	70,000,000
小 計	260,677,360	1,426,717	44,652,455	217,451,622
合 計	280,677,360	1,426,717	44,652,455	237,451,622

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
普通預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	104,569,412	—	—	(104,569,412)
向坊隆記念事業引当資産	42,882,210	(42,882,210)	—	—
事務所移転費用引当資産	70,000,000	—	(70,000,000)	—
小 計	217,451,622	(42,882,210)	(70,000,000)	(104,569,412)
合 計	237,451,622	(42,882,210)	(90,000,000)	(104,569,412)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
向坊隆記念事業費計上による振替額	4,697,415
合 計	4,697,415

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容	役員の 兼務等	取引の内容	科目	期末残高
一般財団法人 原子力国際協 力センター	東京都千代 田区内幸町	213,262,389	原子力発電 導入国への 支援	兼務4名	資金の貸付	貸付金	30,000,000

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	23,565,634	260,000	23,305,634
貸付金	30,000,000	0	30,000,000
合 計	53,565,634	260,000	53,305,634

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	31,200,000	30,200,000	30,069,167	1,130,833	30,200,000
退職給付引当金	143,097,735	1,426,717	39,955,040		104,569,412
貸倒引当金	260,000	260,000		260,000	260,000

- ・貸倒引当金は直接控除している。